

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,100	固定負債	9,945
有形固定資産	19,836	地方債等	8,969
事業用資産	9,009	長期未払金	-
土地	1,183	退職手当引当金	422
立木竹	-	損失補償等引当金	266
建物	16,630	その他	287
建物減価償却累計額	△ 9,087	流動負債	1,310
工作物	252	1年内償還予定地方債等	1,160
工作物減価償却累計額	△ 88	未払金	49
船舶	1	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81
航空機	-	預り金	20
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,255
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	119	固定資産等形成分	24,966
インフラ資産	10,612	余剰分(不足分)	△ 10,799
土地	965	他団体出資等分	-
建物	690		
建物減価償却累計額	△ 178		
工作物	56,542		
工作物減価償却累計額	△ 49,933		
その他	1,089		
その他減価償却累計額	△ 337		
建設仮勘定	1,775		
物品	909		
物品減価償却累計額	△ 695		
無形固定資産	66		
ソフトウェア	36		
その他	30		
投資その他の資産	2,198		
投資及び出資金	122		
有価証券	12		
出資金	108		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69		
長期貸付金	13		
基金	2,010		
減債基金	-		
その他	2,010		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	3,321		
現金預金	414		
未収金	37		
短期貸付金	2		
基金	2,864		
財政調整基金	1,796		
減債基金	1,068		
棚卸資産	-		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-	純資産合計	14,167
資産合計	25,421	負債及び純資産合計	25,421

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,852
業務費用	4,561
人件費	1,660
職員給与費	1,380
賞与等引当金繰入額	81
退職手当引当金繰入額	17
その他	182
物件費等	2,758
物件費	1,534
維持補修費	343
減価償却費	881
その他	0
その他の業務費用	142
支払利息	49
徴収不能引当金繰入額	6
その他	87
移転費用	4,291
補助金等	2,320
社会保障給付	1,828
他会計への繰出金	-
その他	143
経常収益	607
使用料及び手数料	244
その他	363
純経常行政コスト	8,245
臨時損失	11
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	8,255

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,507	24,805	△ 11,298	0
純行政コスト (△)	△ 8,255		△ 8,255	0
財源	8,913		8,913	0
税金等	7,136		7,136	0
国県等補助金	1,777		1,777	0
本年度差額	658		658	0
固定資産等の変動 (内部変動)		152	△ 152	
有形固定資産等の増加		936	△ 936	
有形固定資産等の減少		△ 1,153	1,153	
貸付金・基金等の増加		586	△ 586	
貸付金・基金等の減少		△ 217	217	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1	8	△ 7	
その他	△ 1	△ 1	0	
本年度純資産変動額	660	161	499	0
本年度末純資産残高	14,167	24,966	△ 10,799	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,908
業務費用支出	3,638
人件費支出	1,637
物件費等支出	1,775
支払利息支出	49
その他の支出	177
移転費用支出	4,269
補助金等支出	2,320
社会保障給付支出	1,828
他会計への繰出支出	-
その他の支出	121
業務収入	9,132
税込等収入	7,070
国県等補助金収入	1,509
使用料及び手数料収入	239
その他の収入	314
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,204
公共施設等整備費支出	676
基金積立金支出	527
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	515
国県等補助金収入	297
基金取崩収入	161
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	0
その他の収入	55
投資活動収支	△ 689
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,136
地方債等償還支出	1,136
その他の支出	-
財務活動収入	495
地方債等発行収入	495
その他の収入	-
財務活動収支	△ 641
本年度資金収支額	△ 106
前年度末資金残高	500
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	394
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	20
本年度末現金預金残高	414

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) その他主要な偶発債務

なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計	一般会計等	全部連結
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結
後期高齢医療特別会計	公営事業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
大島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	12.460%
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	7.143%
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	7.165%
奄美大島地区介護保険一部事務組合	一部事務組合・広域連合	12.010%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	0.665%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	0.419%
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	1.317%
鹿児島県市町村総合事務組合(消防補償等)	一部事務組合・広域連合	1.206%
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等)	一部事務組合・広域連合	1.203%
鹿児島県市町村総合事務組合(緊急医療事業)	一部事務組合・広域連合	12.840%

・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

・地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

・百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	17,715	919	449	18,185	9,175	451	0	0	9,009
土地	1,069	192	77	1,183	0	0	0	0	1,183
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,378	262	11	16,630	9,087	428	0	0	7,543
工作物	252	43	42	252	88	23	0	0	165
船舶	1	0	0	1	1	0	0	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15	422	319	119	0	0	0	0	119
インフラ資産	60,955	395	290	61,061	50,448	374	0	0	10,612
土地	1,041	78	153	965	0	0	0	0	965
建物	690	0	0	690	178	26	0	0	511
工作物	56,376	166	0	56,542	49,933	259	0	0	6,609
その他	1,089	0	0	1,089	337	88	0	0	751
建設仮勘定	1,760	151	137	1,775	0	0	0	0	1,775
物品	846	66	3	909	695	71	0	0	214
合計	79,516	1,380	741	80,154	60,319	895	0	0	19,836

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	979	2,048	412	2,674	848	19	2,029	0	9,009
土地	147	333	139	116	20	0	429	0	1,183
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	796	1,658	273	2,499	760	19	1,537	0	7,543
工作物	8	51	0	9	44	0	54	0	165
船舶	0	0	0	0	0	0	1	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29	6	0	50	25	0	9	0	119
インフラ資産	2,990	0	0	4,846	2,727	0	50	0	10,612
土地	570	0	0	21	324	0	50	0	965
建物	228	0	0	228	55	0	0	0	511
工作物	462	0	0	3,800	2,348	0	0	0	6,609
その他	0	0	0	751	0	0	0	0	751
建設仮勘定	1,729	0	0	46	0	0	0	0	1,775
物品	2	53	3	10	10	91	45	0	214
合計	3,970	2,101	416	7,530	3,585	111	2,124	0	19,836